

## 「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」～2020年迄の達成目標と主要施策～

政府は、昨年12月30日、「新成長戦略（基本方針）」を閣議決定した。経済産業省で行ってきた「成長戦略検討会議」での議論を土台に、政府全体の方針を策定したもので、今後「基本方針」に沿って、2010年初めから「肉付け」の作業を行い、2010年6月初めを目途に「成長戦略実行計画」（工程表）を含めた「成長戦略」のとりまとめを行う予定。「新成長戦略（基本方針）」の概要は次のとおりである。

### 1. 6つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

日本は、世界に冠たる健康長寿国であり、環境大国、科学・技術立国、治安の良い国というブランドを有している。こうした日本が元来持つ強み、個人金融資産（1,400兆円）や住宅・土地等実物資産（1,000兆円）を活かしつつ、アジア、地域を成長のフロンティアと位置付けて取り組めば、成長の機会は十分存在する。

また、我が国は、自然、文化遺産、多様な地域性等豊富な観光資源を有しており、観光のポテンシャルは極めて高い。

さらに、科学・技術、雇用・人材は、成長を支えるプラットフォームであり、持続的な成長のためには長期的視点に立った戦略が必要である。

以上の観点から、我が国の新成長戦略を、A. 強みを活かす成長分野（環境・エネルギー、健康）、B. フロンティアの開拓による成長分野（アジア、観光・地域活性化）、C. 成長を支えるプラットフォーム（科学・技術、雇用・人材）として、2020年迄に達成すべき目標と、主な施策を中心に方向性を明確にする。

#### ■ A. 強みを活かす成長分野

##### (1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

●2020年迄の目標：①50兆円超の環境関連新規市場、②140万人の環境分野の新規雇用、③日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること（日本全体の総排出量に相当）を目標とする

●主な施策：①電力の固定価格買取制度の拡充等による再生可能エネルギーの普及、②エコ住宅、ヒートポンプ等の普及による住宅・オフィス等のゼロエミッション化、③蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など、革新的技術開発の前倒し、④規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用した低炭素社会実現に向け

ての集中投資事業の実施

#### (2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

●2020年迄の目標：①医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約45兆円、新規雇用約280万人

●主な施策：①医療・介護・健康関連産業の成長産業化、②日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進、③医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進、④バリアフリー住宅の供給促進、⑤医療・介護サービスの基盤強化

#### ■ B. フロンティアの開拓による成長

##### (3) アジア経済戦略

●2020年迄の目標：①アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築、②アジアの成長を取り込むための国内改革の推進、ヒト・モノ・カネの流れ倍増、③「アジアの所得倍増」を通じた成長機会の拡大

●主な施策：①2010年のAPECホスト国として貿易・投資の自由化を積極的に推進、我が国としてのFTAAPの道筋（ロードマップ）策定、②アジア諸国と共同で日本の「安全・安心」の国際標準化を推進、③官民あげての鉄道、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や環境共生型都市の開発、④羽田の24時間国際拠点空港化やオープン・スカイ構想の推進、ポスト・パナマックス船対応の国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備、⑤ヒト・モノ・カネの流れを阻害する規制の大胆な見直し

##### (4) 観光立国・地域活性化戦略

###### 【観光立国の推進】

●2020年迄の目標：①訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人。2,500万人による経済波及効果約10兆円、新規雇用56万人

●主な施策：①訪日観光査証の取得容易化、②休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」（仮称）の検討

###### 【地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生】

●2020年迄の目標：①地域資源を最大限活用し地域

力を向上、②大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資

- 主な施策：①定住自立圏構想の推進、過疎地域の自立・活性化支援、②特区制度を活用した都市再生・地域再生、③大都市圏のインフラの整備における PFI、PPP 等の活用

#### 【農林水産分野の成長産業化】

- 2020 年迄の目標：①食料自給率 50%、②木材自給率 50%以上、③農林水産物・食品の輸出額を 2.5 倍の 1 兆円
- 主な施策：①戸別所得補償制度の導入、地域資源の活用、6 次産業化、農商工連携等による農林水産分野の成長産業化、②路網整備、人材育成、木材・バイオマス利用等による森林・林業の再生、③検疫協議や販売ルートの開拓等を通じた農林水産物等の輸出拡大

#### 【ストック重視の住宅政策への転換】

- 2020 年迄の目標：①中古住宅流通市場・リフォーム市場の規模倍増、②耐震性が不十分な住宅割合を 5%に
- 主な施策：①中古住宅の流通市場等の環境整備、リバースモーゲージ等の積極的活用、②住宅・建築物の徹底した耐震改修

### ■C. 成長を支えるプラットフォーム

#### (5)科学・技術立国戦略

- 2020 年迄の目標：①世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーション、②独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の数の増、③理工系博士課程修了者の完全雇用を達成、④中小企業の知財活用の促進、⑤情報通信技術の活用による国民生活の利便性の向上、生産コストの低減、⑥官民合わせた研究開発投資を GDP 比 4%以上
- 主な施策：①大学・公的研究機関改革の加速、若手研究者の多様なキャリアパス整備、②イノベーション創出のための制度・規制改革、③行政のワンストップ化、情報通信技術の利活用を促進するための規制改革

#### (6)雇用・人材戦略

##### 【「出番」と「居場所」のある国・日本】

- 2020 年迄の目標：①若者フリーター約半減、②ニート減少、③女性 M 字カーブ解消、④高齢者就労促進、⑤障がい者就労促進、⑥ジョブ・カード取得者 300 万人、⑦有給休暇取得促進、⑧最低賃金引上げ、⑨労働時間短縮、の 9 項目について、雇用戦略対話等を踏まえ具体的目標を定める。
- 主な施策：①若者・女性・高齢者・障がい者の就業率向上、②「トランポリン型社会」の構築、③ジョブ・カード制度の「日本版 NVQ（職業能力評価制度）」への発展、④地域雇用創造と「ディー

セント・ワーク」の実現

#### 【子どもの笑顔あふれる国・日本】

- 2020 年迄の目標：①誰もが安心して子どもを産み育てられる環境の実現による出生率の継続的上昇を通じ、人口の急激な減少傾向に歯止め、②速やかに就学前・就学期の待機児童を解消、③出産・子育ての後、働くことを希望するすべての人が仕事に復帰、④国際的な学習到達度調査で常に世界トップレベルの順位へ
- 主な施策：①幼保一体化を含む各種制度・規制の見直しによる多様な事業主体の参入促進、②育児休業の取得期間・方法の弾力化（育児期の短時間勤務の活用等）、③教員の質の向上、民間人の活用を含めた地域での教育支援体制の強化、④高等教育の充実、⑤子どもの安全を守るための社会環境の整備

## 2. 豊かな国民生活の実現を目指した経済運営と今後の進め方〔抜粋〕

### (1) マクロ経済運営

- 2020 年度迄の平均で、名目 3%、実質 2%を上回る成長、2020 年度における我が国の経済規模（名目 GDP）650 兆円程度を目指す。
- 現在 5%を超えている失業率については中期的に 3%台への低下を目指す。

### (2) 新たな成長戦略の取りまとめに向けた今後の進め方

- 各戦略分野について、「国民の声」も踏まえつつ、①需要創造効果、②雇用創造効果、③知恵の活用（財政資源の有効活用）等の視点から、目標・施策の深掘り、新たな施策追加（未来への「選択と集中」）を行い、2010 年 6 月を目途に「新成長戦略」の最終取りまとめを行う。
- 「成長戦略実行計画（工程表）」を策定。その際、2010 年内に実行に移すべき早期実施事項、4 年間程度で実施すべき事項とその成果目標、2020 年迄に実現すべき成果目標を時系列で明示する。
- 「政策達成目標明示制度」に基づく、各政策の達成状況の評価・検証を活用する。

日本の名目 GDP は、20 年近くにわたり 500 兆円前後で停滞している。「新成長戦略」が掲げる 650 兆円は、2009 年度（見込み：473 兆円）の約 1.4 倍に相当し、目標のハードルは相当高いと言える。民間の知恵と活力を引き出す具体策の提示と実行が不可欠である。